

岐阜大学

連携自治体：岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市

事業名：ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学



事業の概要・目的

（地域の課題）

<集約された地域の課題>

- 地域志向人材の不足
- 複雑・多様化している地域の課題や問題を議論する「場」の不足

（課題解決のための大学の取組）

<「次世代地域リーダー育成プログラム」>

「岐阜を知り」、「岐阜の課題をみつけ」、「岐阜の課題解決に向けて行動する」能力を備えたグローバルな人材の輩出。

<多様な人々が集う「対話の場」の形成>

地域住民、自治体職員、大学教職員、学生など多様な人々が集まり地域の課題について対話や議論を繰り返す場、未来を語り、未来の価値を創造する場である「フューチャーセンター」を展開。

<「地域志向学」研究プロジェクトの推進>

地域が直面する複雑・広範化した課題に対し、全学をあげて部局横断的な連携を強化し、複数の学問分野の協働により学際的に地域の課題解決を図る。

人材育成の取組

（人材育成像）

- ・「グローバル」化する現代社会の中で主体的・能動的に地域活動できる「グローバル」な人材
- ・地域でリーダーシップを発揮できる人材、また地域のリーダーを支援する人材

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 地域志向科目の必修化(H27年度)
平成27年度の入学生から全学生が多面的に渡って「地域」を学修し、「地域を知り」、地域に関する関心や知識・理解・意欲を高めるとともに、「地域の課題」を認識するための科目を2単位必修とする。
- 地域活動科目の正課化(H27年度)
平成27年度より、地域の人びとと共に活動することを通して実践的な生きた知識や技能を学び、「地域の課題を見つけ」、析出・明確化する力量及び「地域の課題解決に向けて行動する」能力を習得するため、学外の様々なボランティア活動の科目を正課化し、単位を付与する。

■ 地域実践科目の正課化(H26年度)
平成26年度に地域活性化の活動や地場産業の活性化の現場で、「地域の課題を見つけ」、その解決に向けて学生自身がプロジェクトとして取り組むことを通して、「地域の課題解決に向けて行動する」能力を習得するための、地域におけるインターンシップ活動を正課化した。

■ 次世代地域リーダー育成科目の新設(H27年度)
平成27年度より、実際の地域の課題解決等に向けて実践することを通して次世代地域リーダーに必要な素養や能力を養うとともに、将来においても、地域の課題解決等のための行動を実行できる人材となることを目指す科目を開講する。

（これまでの成果）

- 「次世代地域リーダー育成プログラム」制度整備
- 地域志向科目の単位必修化(H27年度より)
- ボランティア活動、インターンシップの正課化

- 事例1（専門科目/2単位）※H27年度より全学共通教育科目「地域ブランドと地域振興」

岐阜県の地域ブランドのひとつである飛騨牛を教材とした科目であり、11人の学生が受講し、飛騨牛の歴史や流通と言った基礎的なことについてJAや自治体の方から集中講義を受け、飛騨牛の飼育や販売の現場を体験し、現地での関係者との意見交換を生かしながら、今後の飛騨牛ブランドのあり方について、3グループに分かれ自らのアイデアをまとめ、JAや地域に向けて提案した。



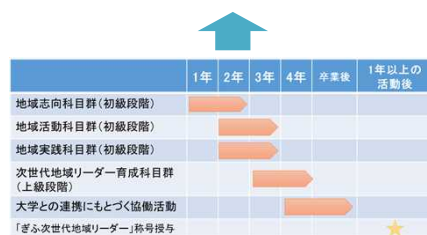
- 事例2（全学共通教育科目/2単位）

「フューチャーセンター入門」（前期・後期）
「未来志向」、「未来の価値の創造」といった視点から多様な人たちが集まり対話する場である「フューチャーセンター」に関して基本的な知識や手法、事例を学び、学生自らが地域の人々との対話の場である「フューチャーセンター」を企画・運営した(受講者(延べ数):学生46人、社会人14人)。



（卒業後の学生のイメージ）

岐阜という地域で学び、実践することで、卒業後、生活の拠点となる地域を常に意識し地域にとけこむ社会人、または自発的に地域のリーダーとなり地域に貢献できる人材



「ぎふ次世代地域リーダー」称号授与

次世代地域リーダー育成プログラム修了生

次世代地域リーダー育成科目群

「岐阜を知り」「岐阜の課題をみつけ」「岐阜の課題解決に向けて行動する」

地域志向科目群	地域活動科目群	地域実践科目群
■	■	■

（地域志向カリキュラムの特徴）

- ①全ての学生に対して開講され、全学をあげて学際的な複数の「学問」の協働により部局横断的に推進される。
全学共通教育の教養科目及び学部専門科目から構成される科目群を編成した。
 - ・地域志向科目群71科目（初級段階）
 - ・地域活動科目群7科目（初級段階）
 - ・地域実践科目群3科目（初級段階）
 - ・次世代地域リーダー育成科目群2科目（上級段階）
- ②「地域志向科目群」から2単位修得することを全学生必修とする(平成27年度以降の入学生(毎年約1300人)が対象)。
- ③上級段階の4単位を修得した学生には「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生として履修証明を交付する。
- ④次世代地域リーダー育成プログラムの修了者で、修了後も岐阜大学との継続的な協働活動を1年間以上行い一定の実績を上げた者に対して、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号を授与する。

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定含む)	29年度(目標値)
地域志向学研究プロジェクト採択数	—	12	12
次世代地域リーダー育成プログラム修了人数(※H27年度開始)	—	—	20
フューチャーセンター実施回数	3	15	12

地域を支える担い手の育成を



高山市
企画管理部企画課長
上田 和史

四年制大学のない本市において、地域住民や市の職員が岐阜大学の教員や学生の皆さんと一緒に様々な課題について話し合える「対話の場」(フューチャーセンター)は、とても貴重な機会であると考えています。学生の皆さんが地域に入って活動されることで刺激を受けながら、今まで以上に岐阜大学を身近な存在として感じられるのも嬉しいことです。このCOC事業を通して、地域に対する愛着や理解を深め、将来、地域を支える担い手が育ってくれることを大いに期待しています。

ボランティア活動を通じた地域との交流



岐阜大学
工学部社会基盤工学科4年
川口 直秀

岐阜大学内にあるボランティア相談窓口で学生スタッフをしており、「地域で何かやってみたい」という学生にボランティア募集情報を紹介しています。自分自身が地域でのボランティアやインターンシップを通して、多くのことを学び、成長したと感るので、後輩にも地域で活動することを勧めています。ボランティアに参加した後輩の声を聞くと、学外の多様な人と交流することで視野が広がり、今後やりたいことや学びたいことをより具体化しているように感じます。COC事業によって、地域で活動し、地域を学びの場として活かす学生がより一層増えるのではないかと思います。

静岡県立大学

連携自治体：静岡県、静岡市、牧之原市



事業名：ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)

静岡県：

- 健康寿命(H22年度全国1位)のさらなる延伸
- 高齢者の増加、少子化への対応

静岡市：

- 政令指定都市で最も大きい人口流出への対応
- 若年層の定着を目指した魅力的なまちづくり

牧之原市：

- 沿岸部自治体で南海トラフ大地震への対策
- 若年層の転出への対応
- 地域産業(緑茶)の衰退と後継者不足への対策

(課題解決のための大学の取組)

教育	「ふじのくに」みらい共育センターを設置し、全学的なカリキュラム改革を行い、「しずおか学」科目群を選択必修化するとともに、地域志向型講義・演習を充実させ、コミュニティ・ワーク力を備えた人材を輩出する。
研究	大学と自治体が連携して、地域課題にマッチした地域志向型研究を支援する。
社会貢献	両市に設置した「みらい交流サテライト」において、大学と地域が共働して、健康長寿社会を支える拠点を形成し、人材育成を積極的に行う。

人材育成の取組

(人材育成像)

「コミュニティ・ワーク力」を備えた人材の育成

「コミュニティ・ワーク力」とは、地域の課題を解決するために、地域とともに、世代・分野・職種を超えて「チーム活動」を牽引する能力。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

全学生が地域について学ぶ「しずおか学」を履修し、地域を体験する実践型学習により、地域貢献意欲を高め、地域貢献力を醸成する教育プログラムを組む。

[1,2年次]

- 全学共通選択必修科目「しずおか学」科目群の拡充
- 「地域づくりの理論」、「地域づくりの手法」の新設

[2,3年次(薬学科:5,6年次)]

- みらい交流サテライトにおいて「多職種連携演習」と「インターンシップ」の新設
- [3,4年次(薬学科:5,6年次)]
- 学部横断チームによる課外活動

(現在の取組)

◆ みらい交流サテライトの設置

連携自治体に地域住民との交流拠点である当サテライトを設置し、次年度以降に学部横断的な実践演習や異分野融合型の地域課題ワークショップを開催するため、地域課題の調査活動を行う。

◆ 地域志向教育研究プロジェクトの実施

学生の地域づくり参画の機会と意欲の醸成をめざす教育研究プロジェクトを選定する。

平成26年度地域志向教育研究プロジェクトの例

「しずおか学新科目-まちと文化の歴史-を考えるワークショップ事業」

「大学コンソーシアム」(自治体)×「ムセイオン静岡」(教員、学生、学芸員)×「町の商店主」(市民によるまちづくりの結節点)の三者連携のワークショップの開催により、斬新な学生提案型地元学の教材とその授業方法の考案に取り組む。

「ものづくり県・静岡の生産イノベーション：生産システム革新現場に触れる学習プロジェクト」

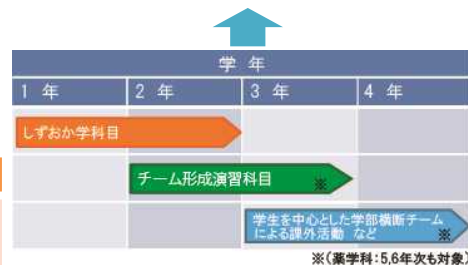
地域で革新的な生産システムを開発した事業所を「生きた教材」として学ぶインターンシップ型演習を含め、体験型教育プログラムの作成に取り組む。

「在宅医療リーダー人材の育成およびその基盤としての「チームワーク」に関する統合的プログラムの構築」

医療分野における「チームワーク」概念の精査を踏まえて、在宅医療における多職種・多領域からなる専門職における「チームワーク」のあり方とその評価、さらにそれらを教授することを可能とするプログラムの構築に取り組む。

(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域づくりプロジェクトを立ち上げコーディネートする自治体やNPO等団体の職員
- ② 地域の発展と持続型健康長寿社会を実現する起業家・地域産業従事者
- ③ 地域包括ケアによる医療介護・福祉連携のキーパーソンとなるヘルスケア専門職
- ④ 企業において健康長寿産業に関連した技術を開発する薬・食技術者



(地域志向カリキュラムの特徴)

■ しずおか学科目群

「茶学入門」：2単位
静岡の特産物である緑茶を含む茶葉について、本学学生の教養として、歴史、種類、機能性、マーケティングなど広範な知識を学ぶ。
H26年度履修実績 337名

「静岡地域食材学」：2単位

静岡県内で生産される食材について、歴史、生産、加工、成分の化学、生理機能に亘る広範な知識を学ぶ。
H26年度履修実績 266名

■ チーム形成演習

「多職種連携演習/チーム医療演習」：1単位
静岡における医療・介護施設や在宅の患者・入所者に対して、専門職種が連携して総合的に良質なケアを提供することの必要性を理解し、チームケアの知識、技能を習得する。
H26年度履修実績 32名

課題に対する大学の取組	26年度(申請時)	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域を意識した科目数	11科目	18科目	25科目
地域づくり人材育成講座の開催数	2回	6回	20回
地域志向型研究数	2件	6件	20件

学生と市民が共に学ぶ環境の実現へ



牧之原市 市長
西原茂樹



牧之原市は、市の総合計画において「住みたい、住み続けたいと思える市」の実現を掲げ、そのための重点戦略の一つとして、活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境をつくることを目指しています。静岡県立大学とは包括連携協定を結んでおり、さらにCOO事業で本市にサテライトが設置されることなどにより、学生と市民が共に学ぶ環境が整い、地域課題の解決や活性化に向けた取組が広がっていくことを期待しています。

静岡2.0の活動紹介



静岡県立大学 国際関係学部 国際言語文化学科 4年次
宮崎真菜



将来起こるとされる大地震や人口減少等を見据え、地域に危機が襲ってもしなやかに立ち上がっていく、復興力(レジリエンス)のある静岡をつくることを目的とした静岡2.0という団体で活動しています。静岡2.0は、学生と社会人が立場や世代、地域を越えて運営している地域団体です。具体的には、各市町単位で老若男女が楽しく繋がる場である「ひろば」の展開や、講演会や勉強会の開催、地元イベントに参加あるいは協力することを通して、地域での繋がりを広げたり深めたりしています。現在、静岡県内に5つの「ひろば」があり、今後もさらに増やしていきます。

名古屋学院大学

連携自治体：名古屋市、瀬戸市



事業名：「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業

事業の概要・目的

(地域の課題)

- 全体課題：「地域の質/活力と持続性」を高める (Quality of Community)
- 地域の活力を牽引する**地域商業まちづくり**
- 商学連携ロールモデルの展開による地域経済効果の増大化
- 歴史を継承し観光を育む**歴史観光まちづくり**
- 歴史の掘起しや地域資源の発掘による地域愛の育成と歴史観光の推進
- 暮らしの基盤を底上げする**減災福祉まちづくり**
- 地域連携による学生パワーを活かした災害に強いひとづくり・まちづくり

(課題解決のための大学の取組)

地域三者連携体制確立	大学と地域(住民・企業・団体)、行政からなる緊密な連携(「地」の拠点)
三位一体型地域還元法	教育・研究・社会貢献をプロジェクトに継続集中させる手法(「知」の拠点)
段階発展型カリキュラム	年次に合わせた学生・教員全員参加の教育イベントとPBL授業の組合せ

人材育成の取組

(人材育成像)

- ①高いコミュニケーション能力を有し、
- ②社会の課題を主体的に発見・解決できる、
- ③地域を愛する良き市民、良き職業人の育成

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- ①**まちづくり提言コンペ**：全学部の基礎セミナー(1年生対象)で地域を学ぶ授業を実施し、課題解決のためのまちづくり提言をコンペ形式で実施。
- ②**課題解決型授業(PBL)**：教養スタンダード科目として、全学共通科目としてCOC関連の7科目を新設。
- ③**地域志向型科目**：同科目を3倍に増やす。
- ④**地域フォーラム**：3・4年生演習にて、演習課題の地域志向研究発表会をフォーラム形式で全学部実施。

(これまでの成果)

- 「まちづくり提言コンペ」を経済学部で先行実施
⇒課題発見能力・提案力の育成
個人・グループ合わせて158件の応募があった。最終選考は名古屋市熱田区が実施。優秀賞受賞4チームに区長から表彰状が贈られた。
- 全学共通教養スタンダード科目に「地域理解」分野を新設し、課題解決型授業(PBL)として7科目(各2単位)を開設。⇒課題解決能力の育成
「地域商業まちづくり学」、「地域商業まちづくり演習」
「歴史観光まちづくり学」、「歴史観光まちづくり演習」
「減災福祉まちづくり学」、「減災福祉まちづくり演習」
「上級まちづくり演習(H27より開講)」
H26年度は履修対象が1年生に限定されるものの、延741人が上記6科目を履修した。

- 人材育成の取組事例
●地域志向型科目：事例1(専門科目/選択4単位)
「名古屋学院大学みづばちプロジェクト」

○キャンパス屋上にてみづばちを飼育。環境・観光まちづくりの推進とハチミツを活用した商品開発・商店街活性化を図り、主体的に課題解決できる学生15人を育成した。



ハチミツ採取の実演を子供達とともに

- 地域志向型科目：事例2(卒業研究/12単位)
「コンテンツツーリズムを活用した魅力ある地域づくり」

○熱田区の地域資源をコンテンツ(例えばアニメキャラクター)化し、若者目線の情報を発信する事業により、他者を巻き込むコミュニケーション能力のある学生90人を育成した。



地域資源のアニメによるモチーフ化

(卒業後の学生のイメージ)

- ①これから大きな課題となる商業活性化や観光推進、福祉や防災など、暮らしに関わる様々なまちづくりの課題を的確に解決できる企画開発担当者や公務員
- ②ステークホルダーや消費者とのコミュニケーションを通じて、今そこにある課題をすばやく発見し、それに対応できる企業の総務部門や営業部門の担当者等々

カリキュラム(右学年)	1	2	3	4
教育イベント ●まちづくり提言コンペ ●地域フォーラム	→			
課題解決型授業/PBL		→	→	→
地域志向型科目			→	→

(地域志向カリキュラムの特徴)

☆まちづくり提言コンペ

- 対象：1年生 ■実施時期：春学期
- 授業：基礎セミナー(必修科目)
- 目的：入学後の早い時期から地域課題へ関心を持つよう促し、課題発見能力や提案力を育成する
- 内容：
 - ①基礎セミナー全学共通テキストで、キャンパス周辺地域の課題を学ぶ。
 - ②地域活性化を実現するためのアイデアをA4サイズ1枚のスライドにまとめ提出。
 - ③地元行政が優秀賞を選考し、表彰する。

H27年度は全8学部で実施する

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域に関心を有する学生の割合	58%	65%	80%
「地域のための大学」学生認知度	39%	50%	75%
COC関連全学共通科目の開講	2科目	8科目	9科目
地域志向科目(全学部合計)	30科目	37科目	90科目
地域志向科目受講者(全学部)	31%	45%	95%

地域資源を活かした協働事業の展開



名古屋市熱田区
区長
宮木 哲也



全国屈指の歴史を誇る地・熱田区では、歴史資源を活かした「歴史観光」「地域商業」に視点を置いたまちづくりを進める一方、南海トラフ巨大地震を想定した「減災福祉」の充実を大学とともに推進してきました。とりわけ2014年には、地域資源をモチーフにアニメキャラクターを制作する事業「Project758」を連携開始するなど、新しい地域の魅力発信に着手しました。今後も一層の連携を図り、さまざまな事業を協働実施できることを期待しています。

授業を通して地域を活発的に



名古屋学院大学
商学部商学科 1年生
三家 和也



僕は地域商業まちづくり演習の授業を受けています。地域商業まちづくり演習では熱田魅力発見市で運営の手伝いとしてイベントに参加したり、テレビ塔ツキイチマルシェではフェアトレードプロジェクトチームとして出店したりしました。参加したイベントでの経験は自分にプラスになる事だと思ふし、地域への貢献にも繋がります。そしてこの授業と一緒に授業を受けている仲間と共に色んな事に挑戦するのでとても楽しみです。今後の活動については自分リーダーとして活動する食品関係のプロジェクトがあるので成功に向けて頑張りたいと思います。

中部大学

連携自治体：春日井市

事業名：春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業



事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

地域の特徴	地域が抱える課題
<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市のベッドタウンとして発展してきた中部圏の中堅都市 高齢者人口は増加の一途をたどり、平成26年には約24%に達する 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会的孤立 市民互助など輪の広がりが少ない 歩行者等にとって通行しにくい道路が多く生活が不便

(課題解決のための大学の取組)

教育—多くの年代、様々な考え方や文化の人々が共に生活していることを認識し、必要な知識を身につけることを学ばせる。(①報酬型インターンシップ) **研究**—地域住民と学生が協調したまちづくりの可能性とその実現方法に関する研究など、地域の要請に応じた研究活動を実施する。(②生活・住環境を考えるまちづくり, ③コミュニティ情報ネットワーク) **社会貢献**—地域コミュニティのリーダーとなる人材(学生やシニア)を育成する。(④高齢者・学生交流(Learning Homestay), ⑤シニア大学, ⑥キャンパスタウン化)

※()内は6つの重点事業

人材育成の取組

(人材育成像) = 地域創成メディエーター

地域の人と人をつなぐ結びつける
メディエーター(媒介者)となり、
春日井市の様々な問題に
主体性をもって取り組み、
中部大学の建学の精神
(「不言実行・あてになる人間」)を身につけた人材



(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

【学ぶ】既存科目と新設科目との有機的連動

1年秋～：地域での課題発見・解決に特化した思考・実践法をTeam Based Learning (TBL)を通じて学ぶ。

『地域共生実践』(必修, 2単位, 新設科目, H27年秋～)

1年秋・2年春～：自分はどんな人間で、社会で何ができるのかを考え、大学生活での目標を立案。

『自己開拓』(1単位)グループワーク実習により、自分をより深く知る。『社会人基礎知識』(2単位)社会に出ていくための心の準備を開始。

2年春～：批判力・表現力を身につける。卒業までに身につけるべき資質について具体化する。

『持続学のすすめ』(2単位)地域・地球レベルでの諸問題について、文理融合・多分野の視点から学ぶ。

『地域の防災と安全』『地球を観る』『人類と資源』『グローバル環境論』(各2単位)環境問題に関する専門知識を身につけ、現在の諸問題を知る。また、地域・身近な環境における防災面の問題を把握・解決する力をグループワークを取り入れて養う。

1年～4年:学生自ら、専門科目の学びを系統立てて認識し、目的意識をもって専門分野を深める。

地域関連科目(1～3単位)既存の学部学科専門科目の中から学生自身が「地域創成メディエーター」としての成長の道すじを立てて選択。

【動く】本地域に密着した課題解決型協働・研究
1年～4年:地域の実践現場にて協働し、自信をつけると共に今後の自発的活動の地盤を得る。

地域との関わり体験プログラム(現場実践)(基本的に単位外)大学の取組である①～⑥の6事業が実施するプログラム。毎年新規に地域志向教育研究活動を学内で公募、約20課題を選定して各事業のプログラムを充実させている。(参加学生約250名)

【認める】学生自身が認める、大学が認める

「地域創成メディエーター」を認定
申請資格:キャリア教育科目から1単位以上、特別課題教育科目から「地域共生実践」を含め2単位以上、地域関連科目から2単位以上を履修し、合計10単位以上履修(『学ぶ』を修了)しており、2つ以上の地域との関わり体験プログラムに参加(『動く』を修了)している学生。

認定:自己申請した学生は、複数回の全体ミーティングと個別指導を受けた後に「+PLUSエクスペリション」(口頭発表やポスター発表)にて審査・認定を受ける。学生は、この課程で自分の道すじを振り返り、改めて自己分析・認識を行う。また、自分が得た資質、足りない資質、今後やりたい自分ややりたい行動などを明確化し、今後の活動モチベーションを高める。

(地域との関わり体験プログラムの例)

「LHS (Learning Homestay)」

地域との関わり体験プログラムの一つ。高齢者との生活体験を通して相互理解を深めると共に、相互利益の精神を体験する。学生6名が3世帯にホームステイを実施した。



(卒業後の学生のイメージ)

- ① 高齢者介護施設などにおいて、直接的に高齢者と関わりを持つ介護福祉士、理学・作業療法士
- ② 公共設備や道路など、街の活性化を担う設計技師、企画担当
- ③ 分野を問わず、地域コミュニティのリーダー的存在

学年	1年	2年	3年	4年	
『学ぶ』	キャリア教育科目	「自己開拓」			「社会人基礎知識」
		「地域共生実践」			
『学ぶ』	特別課題教育科目	「持続学のすすめ」			「地域の防災と安全」 「地球を観る」等
		「地域創成メディエーター」			
『動く』	学部・学科の地域関連科目	地域関連科目			
		地域との関わり体験科目	地域との関わり体験プログラム		

(地域志向カリキュラムの特徴)

『地域共生実践』

①～⑥に関連する地域密着型の課題を教材とし、地域における人の行動の視点から課題解決について深く考察する。「まちづくりに不可欠な資源は、自分」という意識を高める。地域のNPO等のキーマンも参加し、春日井市や流域圏の問題に対しTeam-Based Learning (TBL)を通して解決策を議論し、実践的な力を育て、学修意欲を刺激する。学生は、【STEP1(予習)→STEP2(予習確認)→STEP3(応用課題への取り組み)→STEP4(ふりかえり・次回の予習配布)】というサイクルを4回(課題を変えたグループワーク)繰り返す。最終ワークでは上記意識が高まるように導かれ、講義終了までの過程で課題解決を愉しみ、行動へと向かう資質を獲得する。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
【教育】キャリア教育科目や特別課題教育科目等を履修する学生数および①の参加学生数	903人	930人	3,230人
【研究】②および③の参加学生数	89人	80人	150人
【社会貢献】④～⑥の参加学生数	119人	140人	330人
地域創成メディエーターの認定を受ける学生数	—	10人	300人

中部大学との連携による地域活性化



春日井市 市長

伊藤 太

本事業は、中部大学が保有する知的・物的資源を活用し、様々な社会活動に参画することで、学生が住民とともに、地域志向の活動を実践しており、地域の活性化に繋がるものと大いに期待するものであります。また、昨年はCAACが開校され、地域の活力として期待される元気なシニア世代のセカンドライフづくりに貢献することが期待されます。市にとっても有益な事業であるため、今後も引き続き支援を行ってまいります。

世代間交流会への参加



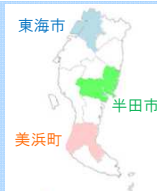
中部大学 生命健康科学部 作業療法学科 4年次

梅木 春日

COC事業で世代間交流企画に参加したメリットは、高齢者の生活を理解できたことです。超高齢社会の今、私が社会で働く頃にはさらに高齢の患者さんが増えていることと思います。将来、医療職を目指す私にとって、高齢者の生活を知ることは臨床に出た時に重要な意味を持つと思います。医療職を目指す者以外にとっても、将来高齢者に関わる機会は増えてくると思いますし、高齢者との交流は若者にはよい刺激になると思います。

日本福祉大学

連携自治体：美浜町、半田市、東海市



事業名：持続可能な「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスター」の養成

事業の概要・目的

(地域の課題) 本学キャンパスが立地する愛知県の知多半島北・中・南部の3市町で展開

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)

美浜町 (知多半島南部)	・少子高齢化進行に伴う子育て支援や地域福祉の充実 ・防災・減災のしくみづくり
半田市 (知多半島中部)	・中心市街地の地域活性化 ・地域包括ケアシステムの推進
東海市 (知多半島北部)	・中心市街地の地域活性化 ・多様な地域づくりの課題に応える地域デザインの構築

(課題解決のための大学の取組)

「大学は地域の中へ、地域は大学の中へ」をコンセプトに地域連携教育と地域志向の研究・社会貢献を展開し、持続可能な「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスター」を養成。

*「ふくし」: 本学では、制度中心の従来の「社会福祉」ではなく、多領域が関連・連携しあう広義の福祉を平仮名で「ふくし」と表現している。

教育	・地域課題に取り組む新たな地域連携教育で「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスター」を養成
研究	・地域課題の解決に繋がる研究の促進(市民研究員制度[一般対象]、地域課題解決型研究支援制度[学内教員対象]の新設)
貢献社会	・半田市、東海市への地域連携推進拠点「Cラボ」の設置等 ・自治体との地域課題の解決に関するワーキングの設置

人材育成の取組

(人材育成像) = ふくし・マイスター

地域の課題を理解するとともに、生涯を通して地域と関わりながら暮らす市民としての基礎力、地域課題を見据える「ふくし」の視点を身に付け、ボランティア精神とリーダーシップを発揮して地域課題の解決に「身をもってあたる」ことができる「人材(人材)」である「ふくし・マイスター」を養成する。

課題に対する大学の取組	26年度	27年度(予定)	30年度(目標値)
ふくし・マイスター認定者数	—	—	700人
地域課題解決に係る教育プログラム数	6件	73件	100件

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

1年から4年に亘る地域連携教育プログラムを展開。地域への関心を高め、地域を理解する力、地域に関わり働きかける力、地域を創造する力を養い、「ふくし・マイスター」を育成する。

■「ふくしコミュニティプログラム」の実施
各学部の1年次基礎ゼミ等(必修、全員履修)に地域学習の取組を組み込み、地域と関わりを深めていくための基礎力を全1年生が身につける。

■各学部および全学教育センター地域志向科目の履修

各学部(各10科目ほど)の地域志向科目を指定するとともに、全学教育センター(全学共通科目の運営・開発等を担う機関)で地域志向科目を新設する。同センターの科目では、1・2年次は知多半島の地域特性等を、3年次の「ふくしフィールドワーク実践」で多職種・多分野連携のあり方・役割を学ぶ。これらの履修により、地域を理解する力、地域に関わり働きかける力、地域を創造する力を修得させる。

■「ふくし・マイスター」の授与
4年間で地域志向科目を10科目20単位以上取得し、地域への自己の取組についてリフレクション(振り返り)ができた学生に対し、卒業時に「ふくし・マイスター」を授与する。

(現在の取組)

■全学部合同教授会および全学FDの実施
本事業を全学挙げて進めていくにあたり、全学部合同教授会を開催。COC事業推進本部長である学長の趣旨説明、連携自治体の美浜町長の講演の他、全学FDを実施し同事業への理解を深めた。

■新たな地域連携教育の実施準備
平成27年度以降の入学生を対象に新たに開始する地域連携教育の準備を、以下のように進めた。

・「ふくしコミュニティプログラム」を実施する科目の確定
・新設e-learning科目「ふくしとフィールドワーク」の開発
・学生向け「地域志向学習ガイドブック」・教職員向け「COCガイドブック」の制作等

■地域連携推進拠点「Cラボ」の新規開設準備
半田市と東海市の中心市街地に「Cラボ」設置の準備中。半田市では同地の再開発ビルに先行的に人員を配置して、次年度の地域連携教育等の取組に向け、地域との関係づくりや情報収集を進めている。

(卒業後の学生のイメージ)

- ① ふくしの視点を持ち、ふくし社会の構築を担う自治体職員、企業の担当者、社会福祉協議会職員、各種団体職員等
- ② 地域課題の解決に地域のネットワークを活かして取組む地域人財やコミュニティ・ソーシャルワーカー等
- ③ 地域問題の解決に関わるシンクタンクの職員等

カリキュラムマップ

学年	1年	2年	3年	4年
学部	ふくしコミュニティプログラム	地域志向科目		ふくし・マイスター
全学教育センター	2科目	2科目	1科目	地域志向科目

★リフレクション(地域に関わる学習の振り返り)

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 「ふくしコミュニティプログラム」で地域への関心を喚起
5つのステップ(地域を知る、地域を調べる、地域と関わる、学習を深める、成果をまとめる)の学習で地域への関心のきっかけに。
- 全学教育センターの地域志向科目を体系的に開講(※→e-learning科目)
「知多学」(1年次・2単位): 知多半島の歴史・文化など、地域的特性を理解する。※
「ふくしとフィールドワーク」(1年次・2単位): 地域と関わる必要性、市民性・ボランティア精神の必要性を認識し、地域と関わるための基礎知識を身につける。※
「知多半島のふくし」(2年次・2単位): 各学部の専門性に則して知多半島の地域特性・課題を理解する。(一部e-learning)
「ふくしと減災コミュニティ」(2年次・2単位): 災害時における地域の様々な主体の役割や連携のあり方を学び、多職種連携の学びへと繋げる。※
「ふくしフィールドワーク実践」(3年次・2単位) 地域課題解決に求められる多職種・多分野連携における各主体の役割等を学ぶ。

COC事業を契機とした魅力あるまちづくり



愛知県 美浜町 町長
山下 治夫

美浜町は人口減少や防災・減災が課題であります。国は地方創生を進めており、美浜町もこれに力添えを。一方で、大学と行政とが手をとり、COC事業の取組を進めることは地域の価値や魅力向上のために重要だと考えます。大学には知恵や助言をいただき、共に学びながら課題を解決し、美浜町、ひいては知多半島がさらに魅力ある地域になるよう邁進していきたいと思っております。

地域との協働による賑わいのあるまちづくり



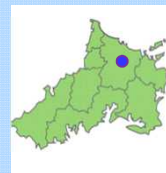
日本福祉大学 経済学部経済学科 3年次
市野 智之

「地域研究プロジェクト」の賑わいのある街をテーマに、イベントの調査・企画・分析を行うはんだプロジェクトに所属し、2・3年生をまとめるリーダーを務めています。平成26年度はNPOの方などとの協働で、イベントの企画・運営に携りました。これまで受け身の姿勢でしたが、リーダーとして学生の意見をまとめて発表するなど、人前で話す自信と、地域の方と関わることにより、期限までに行動する計画性が身に付きました。これからも地域との関わりを大切にしていきたいと思っております。

皇學館大学

連携自治体：伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、明和町

事業名：『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成



事業の概要・目的

(地域の課題)

「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」のうち本事業で取り組む課題

・生活機能の強化：産業振興：商工業の振興／農林漁業の振興／観光の振興

26年6月策定

・ネットワークの強化：地産地消の推進及び地場産品のPR／地域情報の共有化及び発信

・圏域マネジメント能力の強化：人材育成：圏域市町職員・教職員の人材育成／圏域内人材の育成

(課題解決のための大学の取組)

「伊勢志摩定住自立圏」を形成する3市5町(伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡玉城町、度会郡度会町、度会郡大紀町、度会郡南伊勢町、多気郡明和町)の自治体と連携し、「地域の定住機能の新たな在り方を自らの課題として捉え行動できるアクティブ・シチズンの育成」のための教育プログラム作りと大学教育の質的転換及び4領域の地域課題研究に取り組む。4領域とは、歴史文化観光資源領域、自然環境定住資源領域、地域経済・産業領域、地域福祉・教育領域。



- 科目Ⅰ「伊勢志摩圏域の定住資源と将来像」
- 科目Ⅱ「伊勢志摩圏域の経済・産業と将来像」
- 科目Ⅲ「1・2・3次産業基本論」
- 科目Ⅳ「6次産業化実践論」

科目Ⅰ・Ⅱは、テキスト作成(28年度)

29年度～、2年次生以上を受講対象とした学部横断的な副専攻プログラムに

■「伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ)A～D」(全学共通科目／各1単位)

「地域課題学修支援室」を整備し、圏域をフィールドにした実習科目を新設。アクティブ・ラーニングに取り組む。学生は、1)歴史文化観光資源領域／2)自然環境定住資源領域／3)地域経済・産業領域／4)地域福祉・教育資源領域、という4領域に関連して、夏季休暇中に圏域の市町からエリアを選んで、3泊4日程度地域で寝泊りしながら、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する(28年度より実施予定)。

■「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」(4単位×2／3・4年次)

各学科専門科目と圏域の課題解決学修の総合化。

(人材育成に地域の声を反映)

■「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」の立ち上げ。連携する自治体等と本事業における地域志向教育研究活動に関する協議の場として設置(平成26年度は10回開催)。

(現在の取組)

■平成27年4月より開講する『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目の教育プログラム開発、圏域の課題に対応した授業計画(シラバス)作成。

■本事業推進のために、教育開発センターに「地域課題学修支援室」を開設。

■各圏域エリアにおいて自治体と協議の上、COC活動拠点"Community Learning Labo(CLL)"7箇所設定。

■ホームページを開設。

coc.kogakkan-u.ac.jp

圏域情報や、学修プラットフォーム機能を付加



(卒業後の学生のイメージ)

地域に定住し、1次産業関連事業やいわゆる6次産業、観光業、行政職等、その他地域振興事業に情熱と意欲をもって従事するアクティブ・シチズン

学年／科目	1年	2年	3年	4年
伊勢志摩共生学	必修			
伊勢志摩定住自立圏共生学		科目Ⅰ・Ⅱ 科目Ⅲ・Ⅳ		
伊勢志摩共生学実習A～D			選択必修	
プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ				卒業研究

*JM000によるネット講座配信(30年度より実施予定)

(地域志向カリキュラムの特徴)

学生は、1年次秋学期に全学必修の「伊勢志摩共生学」(2単位)を履修し、圏域の現況について理解する。2年次に履修する「伊勢志摩定住自立圏共生学」科目Ⅰ～Ⅳ(選択科目／各2単位)では、圏域自治体職員等が担当する科目Ⅰ・Ⅱで、圏域の定住資源や産業・経済とその将来像について学ぶ。科目Ⅲ・Ⅳでは1・2・3次産業や6次産業について専門的に学ぶ。

科目Ⅲ・Ⅳは圏域の自治体職員等社会人も履修する。

人材育成の取組

(人材育成像)

- 生涯学び続け、主体的に考え、市民として行動できる人材
- イノベーションを創出する人材、地域再生の核となる人材
- 異なる言語、世代、立場を超えてコミュニケーションできる人材

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■「伊勢志摩共生学」(全学共通科目＜必修＞)

基盤的学修となる現在の1年次全学必修「伊勢学」を改善し、圏域の資源や課題を学ぶ科目(2単位)へ拡充。

■「伊勢志摩定住自立圏共生学」科目Ⅰ～Ⅳ(全学共通科目／各2単位)

圏域の歴史文化観光資源、自然環境定住資源、地域経済・産業等を活かした総合学修プログラム。

学部学生が主体的に地域資源や圏域の現況と課題を学び、その中で圏域内自治体職員や職業人と協働して、新事業創出(6次産業化)の方法等について学修できる新たな教育課程を構築する。

課題に対する大学の取組

	26年度(申請時)	30年度(目標値)
地域をテーマとした卒業研究数	35件	100件
連携自治体内での就職者数*()内三重県内就職率	50名(68.8%)	80名(75%)
地域志向の科目数	10科目	18科目
地域志向研究の取組件数	22件	40件

定住促進などの地域課題の解決につながる期待



伊勢市役所 情報戦略局 企画調整課長

辻 浩利

皇學館大学のCOC事業は、本市が中心市となり進める定住自立圏構想を教育プログラムに組み入れたもので、その成果が定住促進といった地域課題の解決につながるものと大いに期待しております。また教育プログラムの立案・評価などその運営に圏域市町も深く関わり、本事業により大学と自治体の連携・協働体制が強固になったと実感しています。本事業が実り多いものとなるよう伊勢市は最大限の協力を行ってまいります。

地域資源の活用にも自らの専門を活かす



皇學館大学 文学部国文学科4年次

西崎里実

私は卒業論文で本事業の連携自治体の一つである志摩市をフィールドに方言を調べました。ニキンチョ(サツマイモの干芋)やアツパツパ(ヒオウギガイ)など地域の資源には特徴的な方言があることがわかります。資源の活用に自らの専門を活かす。私たちの地域での学びが課題解決に結びついていきます。後輩たちにも本事業を通じて学びを広げてもらいたいです。

四日市大学

連携自治体：四日市市、三重県

事業名：産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革



事業の概要・目的

(地域の課題)

産業	巨大コンビナートを抱える四日市市は、「アジア随一のクオリティ産業都市」を目指して新たな取組を進めようとしている。
環境	高度経済成長と公害を経て、産業と環境が調和する全世界に誇れるモデル都市を目指している。
人材育成	若い世代の地域産業への関心が薄く、地域の大学に対して、地域の未来を担う人材育成が求められている。

(課題解決のための大学の取組)

「産業振興」「環境教育・環境保全」「人材育成」の3つのテーマを中心に、地域ニーズの高い研究・社会貢献活動を行う「地域連携改革」、それを教育の場に生かす「教育カリキュラム改革」、それらを推進する「ガバナンス改革」の3本柱の改革に取り組む。

人材育成の取組

(人材育成像)

以下の能力を有する実践的人材育成

- 産業と環境関連の専門知識等
- 基礎的教養
- 人とつながる力、行動力、創造力



教育カリキュラム改革の一環として、学生の成長を「見える化」する、本学オリジナルの「成長スケール」を地域や学生自身も参加して作成し、学生の達成感や地域からの評価の向上及び教育カリキュラム改革の推進に生かす。地域とともに育成する手法(地域インターンシップ等)も取り入れる。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 地域志向科目を40科目以上(平成26年度は18科目)に増やし、14単位程度を必修とする。
- 「産業振興」「環境教育・環境保全」「人材育成」の3テーマに則した地域志向教育科目を配置する。
- カリキュラム改革の柱に、地域を対象として、課題発見・解決プロセスを学修し、地域で働き、暮らすためのノウハウを持った人材の育成を据える。

課題に対する大学の取組

課題に対する大学の取組	26年度(申請時)	27年度(予定)	30年度(目標値)
カリキュラム改革による地域志向科目の拡大(教育)	18科目	18科目	40科目
地域課題に向けた研究に従事する教員数(研究)	9人	14人	24人
地域活動に関わる学生数(社会貢献)	のべ40人	のべ80人	のべ200人

(現在の取組)

- 1人1プロジェクト(地域志向教育研究)
学内公募を行い、人材育成関連の研究テーマ(例えば数理能力の研究)等が採択された。全体では7割を超える教員の参加が決定した。
- 協創ラボ(地域と教員と学生を繋ぐ交流の場)
教員から8件(テーマ)の協創ラボが提案され、活動を開始した。
- 学生情報局
学内公募を行い、学生10名、教員3名からなる組織を結成した。地域や学内の取材の企画や実務を通じて、学生達は地域を学ぶ。
- わかもの学会
協創ラボ、学生情報局、地域志向授業、ボランティア活動等で地域を学んだ学生が、自分の経験や意見を発表する場。平成27年3月に第1回実施。

● 事例1(1人1プロジェクト)

「4大公害の環境教育施設における大学の連携活動に関する調査」(特定プロジェクト)

四日市市が3月末に開設予定の『四日市公害と環境未来館』の運営に本学が協力するために、4大公害の環境教育施設を訪問し、大学との連携、学生の関わり方などを調査している。

● 事例2(1人1プロジェクト)

「地域に貢献できる人材に求められる数理能力のスキーム構築シンポジウム」(特定プロジェクト)

情報処理能力、国語力の背景に横たわる社会人に必要な数理能力とは何かについて、専門家が話題を提供し、参加者で考える。2015年1月10日に実施した。

学生参加の地域志向活動の事例



商店街活性化



三岐鉄道サンタ電車



映像制作と発信



鳥羽市活性化



地域ハブ



映像制作と発信

(卒業後の学生のイメージ)

- ① 建学の精神「人間たれ」を身に付け、地域で生き、学び、考え、共助の精神で行動する人材
- ② 産業と環境関連の専門知識や技術を身に付け、地域の製造業やサービス業等を含む幅広い分野で活躍する人材
- ③ グローバルな視点と多文化共生の考え方を身に付け、行動する人材

学年	1年	2年	3年	4年
基礎的共通科目(全学生対象)	四日市学等			
「産業支援-地域産業の活性化」に関する専門科目	地域経済論等			
「環境教育・保全」に関する専門科目	環境保全論等			
地域志向の人材育成に関する専門科目	祭りとまちづくり等			

(地域志向カリキュラムの特徴)

【四日市学】

三重県北勢地方を対象として、地域の歴史や文化や自然、また、産業や環境問題や都市計画などの現状を学び、現地見学も行い、この地域の将来の発展方向を考える。

【経済・経営特殊講義】

11年連続して開講してきた本講義では、現代と経済の「今」について、著名な研究者、企業家、実践者などを招き、国と地方、マクロとミクロなど多面的視点から学ぶ。

【環境特殊講義】

四日市公害、里山、里海、地産地消、ESD、環境とエネルギー問題等の多様な環境問題に取り組む専門家を招いて、現実の問題と対処法を学ぶ。

【鉄道とまちづくり】

『地域活性化に地方鉄道が果たす役割-三岐鉄道の場合』をテキストとして、鉄道研究者や交通の専門家、地方鉄道経営者を招いての講座を招いての講座を行い、学生参加のサンタ列車に取り組むなど、地方鉄道存続のための具体的な方策を実践する。

産業と環境の調和した都市づくりを目指して



三重県四日市市
政策推進部理事
藤井 信雄

四日市大学は、公私協力方式により昭和63年に開学して以来、地域に有為な人材を多数輩出していただき、文化・学術の拠点としての重要な役割を担っていただいております。COO事業により、産業と環境の調和を考え、実践できる人材を育成することは、21世紀の国際社会に大きく貢献することとなります。また、「環境改善」と「産業持続」を両立した本市は絶好のフィールドでもあり、そこに立地する四日市大学の最大の強みといえます。四日市大学が大きな変革を遂げ、人材輩出の宝庫として、また都市と一体となって発展するシンクタンクとして更なる飛躍を遂げられることを期待しています。

サンタ電車・出発進行！ ナローゲージ北勢線の利用促進



四日市大学
総合政策学部総合政策学科 3年次
室田 直哉

クルマ文化に押され鉄道の存続が危ぶまれる中で、子どもたちに電車に乗る楽しさを知ってもらい、将来のお客さんになってもらおうと始まったサンタ電車。クリスマス用にカラフルに装飾された車内で、私たち学生がサンタに扮して子どもたちを迎えました。5年目になる平成26年も参加者が1,000人を超えました。座学だけでなく教室を飛び出して地域と関わることで、地域の抱える問題を学び、地域の人々と交流することで、自分自身が成長してゆくことを実感しています。